

平成 17 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 5 月 23 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号: 4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

(TEL: (03)5465-7747)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理部長 櫻井 光太

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社  
持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2. 平成 17 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期第 3 四半期	5,218	( 50.4)	172	( )	53	( )	176	( )
16 年 6 月期第 3 四半期	3,470	( 80.5)	179	( )	36	( )	181	( )
(参考)16 年 6 月期	6,217		319		210		380	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 6 月期第 3 四半期	2,383. 92	(注)
16 年 6 月期第 3 四半期	2,714. 66	2,443. 24
(参考)16 年 6 月期	5,620. 80	5,094. 84

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月期第 3 四半期 256 百万円 16 年 6 月期第 3 四半期 153 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 6 月期第 3 四半期 74,038.85 株 16 年 6 月期第 3 四半期 66,966.03 株  
売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、17 年 6 月期第三四半期の経常利益、四半期(当期)純利益および 16 年 6 月期第 3 四半期の営業利益、経常利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。また、17 年 6 月期第三四半期の営業利益および 16 年 6 月期第 3 四半期の四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。  
17 年 6 月期第 3 四半期は、新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)の当社グループをとりまく経済環境は、インターネット関連においては、引き続き ADSL や光回線などのブロードバンド利用者は順調に増加傾向にありました。一方で企業の設備投資は増加したもののソフトウェア投資に代表されるようにネット関連への投資は小幅な減少となっております。

このような状況下、ポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)におきましては、売上高、営業利益とも順調に推移し、売上高は前年同期比 989 百万円(79.8%)増の 2,228 百万円、営業利益は 404 百万円(271.5%)増の 552 百万円となりました。これは連結子会社(株)カクコム(株)の事業が順調に推移するとともに、同(株)イーコンテクストの事業が順調に拡大し、当連結会計年度から毎月利益を計上できることとなったためであります。

ソリューション事業におきましては、相変わらず厳しい環境が続く中、売上高は前年同期比 752 百万円(33.7%)増の 2,984 百万円となり、営業利益は 124 百万円(329.6%)増の 161 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)の連結売上高は 5,218 百万円(前年同期比 1,748 百万円、50.4%増)、営業利益は、172 百万円(前年同期比 352 百万円改善)となったものの、一方で社債発行費の償却費 89 百万円のほか、更なるグループ戦略推進のために前連結会計年度末から当連結会計年度にかけて取得した持分法適用関連会社ののれん代の償却費 164 百万円(アイベックス・アンド・リムズ(株)32 百万円、(株)インタースコープ 98 百万円、(株)ビー・ユー・ジー 29 百万円、ソリッドネットワークス(株)4 百万円)の発生に起因した持分法による投資損失の拡大等により、経常損失は 53 百万円(前年同期比 17 百万円、47.0%の拡大)、当四半期純損失は 176 百万円(前年同期は四半期純利益 181 百万円)となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期第3四半期	22,344	5,614	25.1	71,453.26
16年6月期第3四半期	8,855	2,571	29.1	38,125.30
(参考)16年6月期	14,742	2,633	17.9	36,985.75

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期第3四半期	1,181	307	1,516	5,758
16年6月期第3四半期	2,474	568	2,802	1,722
(参考)16年6月期	1,647	3,795	6,850	3,369

## 【財政状態(連結)変動状況に関する定性的情報等】

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,043百万円増加し、11,158百万円となりました。この主な要因は、業容拡大による売上高の増加等に伴って受取手形及び売掛金、ならびに未収入金がそれぞれ587百万円、385百万円残高が増加したことによるものです。また、繰延税金資産および現金及び預金残高がそれぞれ260百万円、1,632百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて4,744百万円増加し、11,101百万円となりました。この主な要因は、当期も引き続き積極的に投資を行った結果、営業権が200百万円、ならびに連結調整勘定が5,426百万円増加する一方で、関連会社株式残高が1,374百万円減少したことによるものです。

なお、営業権増加の主な要因は、連結子会社(株)カクコムにおけるサービス拡張を目的とした「yoyaQ.com」の営業譲受により180百万円増加したことによるものであります。また、連結調整勘定残高増加の主な要因は、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としたアイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化に伴い3,953百万円、連結子会社フォートラベル(株)の新規取得に伴い1,233百万円増加したことによるものであります。さらに関連会社株式残高減少の主な要因は、(株)インタースコープに対する追加投資およびソリッドネットワークス(株)に対する新規投資によって446百万円が増加する一方で、アイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化に伴う子会社株式への振替により1,509百万円、のれん代の償却により252百万円減少したことによるものであります。

## (繰延資産)

当第3四半期末における繰延資産の残高は前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、84百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した社債発行費の償却84百万円と社債の買入消却に伴う一時償却101百万円によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて6,019百万円増加し、12,489百万円となりました。この主な要因は、業容拡大による取引高の増加等に伴って支払手形及び買掛金、ならびに未払金の残高がそれぞれ928百万円、117百万円増加したことによるものです。また、金融機関への貸付有価証券に係る受入保証金の増加および(株)イーコンテクトの決済事業拡大等に伴って預り金が2,476百万円、新規借入等により短期借入金が2,586百万円増加した一方で、法人税、住民税及び事業税の支払い等により未払法人税等が254百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて2,169百万円減少し、2,526百万円となりました。この主な要因は、社債の買入消却および転換により2,406百万円減少した一方で、長期借入金が新規借入等により219百万円増加したことによるものであります。

## (少数株主持分)

当第3四半期末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて770百万円増加し、1,713百万円となりました。この主な要因は、連結子会社である(株)カクコムにおけるストックオプション行使および更なる事業拡大を目的としたフォートラベル(株)の子会社化に伴う増加334百万円、同(株)イーコンテクトおよび同(株)Dモバイルの第三者割当増資に伴う増加、それぞれ194百万円、46百万円、ならびに連結子会社の利益計上による純資産の増加に伴う増加215百万円によるものであります。

(資本)

当第3四半期末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて2,981百万円増加し、5,614百万円となりました。この主な要因は、当社における新株予約権の行使およびアイベックス・アンド・リムズ(株)の完全子会社化に係る株式交換により資本金および資本剰余金が3,198百万円増加する一方で、四半期純損失計上に伴って利益剰余金が176百万円、上場有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,758百万円と前連結会計年度と比べ2,388百万円(70.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ3,655百万円増加し1,181百万円となりました。これは主に仕入債務の増加に伴い資金の増加280百万円があったことと、連結子会社である(株)イーコンテクストにおける決済業務拡大等による営業預り金の増加1,230百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ260百万円支出が減少し307百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が871百万円(株)カカコム425百万円、(株)インタースコープ346百万円、ソリッドネットワークス(株)100百万円)新規の子会社株式取得による支出が765百万円(フォートラベル(株))あった一方で、関係会社株式の売却による収入が233百万円(株)イーコマース総合研究所199百万円、(株)イメージクエストインタラクティブ34百万円)株式交換方式により現金支出を伴わずに子会社株式を取得したことによる資金増加が678百万円(アイベックス・アンド・リムズ(株))ならびに定期預金の払い戻しによる収入が純額で849百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ1,286百万円減少し1,516百万円となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の買入消却による資金の減少が、それぞれ300万円、1,642百万円あったことによるものであります。

【参 考】

平成17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

当社では、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資を伴う事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等に伴う連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等に伴う損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては現在のところ、業績予想の公表を行わないことといたしております。

四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来のとおり行ってまいります。

## 【添付資料】

### 1. 四半期連結貸借対照表(未監査)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期 (平成16年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	6,255,148		2,323,075		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金	1,886,294		1,183,864		1,298,787	
3 たな卸資産	255,659		1,398,198		22,308	
4 前渡金	91,805		437,026		395,344	
5 未収入金	2,008,474		1,320,617		1,623,103	
6 繰延税金資産	326,534		36,615		65,717	
7 その他	340,189		60,273		94,842	
貸倒引当金	5,498		4,196		7,572	
流動資産合計	11,158,607	49.9	6,755,474	76.3	8,114,867	55.0
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	249,741	1.1	121,983	1.4	140,385	1.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	255,650		188,063		215,770	
(2) 連結調整勘定	5,814,464		436,179		388,098	
(3) その他	211,110		9,775		9,048	
無形固定資産合計	6,281,225	28.1	634,018	7.1	612,916	4.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,480,408		1,075,046		4,716,975	
(2) 長期貸付金	6,772		32,500		28,750	
(3) 繰延税金資産	170,849		13,175		187,205	
(4) その他	912,040		227,015		673,649	
貸倒引当金			3,730		2,930	
投資その他の資産合計	4,570,070	20.5	1,344,007	15.2	5,603,649	38.0
固定資産合計	11,101,036	49.7	2,100,008	23.7	6,356,952	43.1
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	84,431				270,181	
繰延資産合計	84,431	0.4			270,181	1.9
資産合計	22,344,076	100.0	8,855,483	100.0	14,742,000	100.0

科 目	当第3四半期 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期 (平成16年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	1,047,352		336,837		118,454	
2 1年以内償還予定社債	136,000				96,000	
3 短期借入金	2,280,500		2,117,720		50,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	578,494		239,000		222,000	
5 賞与引当金	37,644		13,870		20,313	
6 未払法人税等	175,631		104,175		430,126	
7 未払金	650,076		90,866		532,188	
8 前受金	61,935		272,571		45,140	
9 預り金	7,384,361		1,202,676		4,907,484	
10 その他	137,263		149,347		47,745	
流動負債合計	12,489,260	55.9	4,527,065	51.1	6,469,452	43.9
<b>固定負債</b>						
1 社債	1,550,000		456,000		3,956,000	
2 長期借入金	519,850		344,000		300,000	
3 繰延税金負債	791		12,024			
4 退職給付引当金	22,509		7,865		7,815	
5 その他	433,630		31,371		432,600	
固定負債合計	2,526,781	11.3	851,261	9.6	4,696,416	31.8
負債合計	15,016,041	67.2	5,378,326	60.7	11,165,868	75.7
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	1,713,330	7.7	905,685	10.2	943,105	6.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,769,353	7.9	1,340,216	15.1	1,390,465	9.4
資本剰余金	4,303,126	19.3	1,431,959	16.2	1,483,213	10.1
利益剰余金	234,710	1.1	270,185	3.0	71,337	0.5
その他有価証券評価差 額金	221,402	1.0	70,623	0.8	168,010	1.1
自己株式	1,662	0.0	1,142	0.0	1,304	0.0
資本合計	5,614,704	25.1	2,571,471	29.1	2,633,026	17.9
負債、少数株主持分及び 資本合計	22,344,076	100.0	8,855,483	100.0	14,742,000	100.0

2. 四半期連結損益計算書(未監査)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		(参考) 前連結会計年度	
	自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日		自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	
	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
<b>売上高</b>	5,218,829	100.0	3,470,632	100.0	6,217,588	100.0
<b>売上原価</b>	3,069,224	58.8	2,269,998	65.4	4,476,502	72.0
売上総利益	2,149,604	41.2	1,200,633	34.6	1,741,086	28.0
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,976,706	37.9	1,380,106	39.8	2,060,608	33.1
営業利益	172,897	3.3				
営業損失			179,473	5.2	319,522	5.1
<b>営業外収益</b>						
1 受取利息	5,716		5,615		8,227	
2 受取配当金	350		430		436	
3 投資有価証券売却益	113,500		344,935		455,554	
4 投資事業組合収益	43,655					
5 その他	36,841		7,818		9,868	
営業外収益合計	200,064	3.9	358,800	10.3	474,086	7.6
<b>営業外費用</b>						
1 支払利息	75,673		26,843		49,348	
2 持分法による投資損失	256,546		153,612		124,567	
3 新株発行費	1,084		11,298		19,511	
4 社債発行費	89,622		5,400		140,490	
5 投資事業組合費用	944		2,887		14,218	
6 その他	2,968		15,940		16,801	
営業外費用合計	426,838	8.2	215,981	6.2	364,939	5.9
経常損失	53,876	1.0	36,653	1.1	210,374	3.4
<b>特別利益</b>						
1 持分変動利益	176,360		323,237		323,237	
2 関係会社株式売却益	21,564		154,487		1,027,572	
3 社債消却益	102,261					
4 その他	2,822		24,835		4,338	
特別利益合計	303,009	5.8	481,221	13.9	1,355,148	21.8
<b>特別損失</b>						
1 固定資産除却損	86		9,926		73,471	
2 固定資産売却損			11,501		11,505	
3 持分法による投資損失					69,848	
4 たな卸資産評価損					51,768	
5 その他	21		4,500		8,831	
特別損失合計	107	0.0	25,928	0.7	215,426	3.5
税金等調整前四半期(当期) 純利益	249,025	4.8	418,638	12.1	929,347	14.9
法人税、住民税及び事業税	228,550	4.4	153,861	4.4	481,101	7.7
法人税等調整額	18,080	0.3	29,413	0.9	19,485	0.3
少数株主利益	215,058	4.1	53,574	1.6	87,094	1.4
四半期(当期)純利益			181,788	5.2	380,636	6.1
四半期純損失	176,502	3.4				

3. 四半期連結剰余金計算書(未監査)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	1,483,213	1,389,331	1,389,331
資本剰余金増加高	2,819,913	42,627	93,881
1. 増資による新株の発行	378,887	42,627	93,881
2. 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高	2,441,025		
資本剰余金期末残高	4,303,126	1,431,959	1,483,213
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	71,337	451,974	451,974
利益剰余金増加高	13,129	181,788	380,636
1. 四半期(当期)純利益		181,788	380,636
2. 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高	13,129		
利益剰余金減少高	176,502		
四半期(当期)純損失	176,502		
利益剰余金期末残高	234,710	270,185	71,337

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	249,025	418,638	929,347
減価償却費	42,554	33,367	46,098
ソフトウェア償却費	54,121	88,154	33,356
連結調整勘定償却費	159,477	102,364	134,691
受取利息及び受取配当金	6,067	6,046	8,663
支払利息	75,673	26,843	49,348
為替差損益	28	457	75
新株発行費	1,084	11,298	19,511
社債発行費	89,622		140,490
投資有価証券売却益	113,500	344,935	455,554
持分法による投資損失	256,546	153,612	194,416
持分変動利益	176,360	323,237	323,237
関係会社株式売却益	21,564	154,487	1,027,572
売上債権の( )増加額又は減少額	101,984	276,495	117,037
たな卸資産の( )増加額又は減少額	13,431	1,392,350	34,240
未収入金の( )増加額又は減少額	372,998	153,917	491,945
仕入債務の増加額又は( )減少額	280,118	532,142	738,838
未払金の増加額又は( )減少額	10,013	14,650	50,371
未払消費税等の増加額又は( )減少額	30,250	5,038	4,919
預り金の増加額又は( )減少額	1,230,708	708,654	215,755
その他	91,153	177,163	204,480
小計	1,732,469	2,317,763	1,605,738
利息及び配当金の受取額	7,097	7,051	9,749
利息の支払額	73,855	30,081	42,051
法人税等の支払額	484,128	133,591	131,377
法人税等の還付額			121,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,583	2,474,384	1,647,427



区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年3月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	1,097,188		1,150,000
定期預金の払い戻しによる収入	1,947,186		
長期性預金の預入による支出	2,000		400,000
有形固定資産の取得による支出	46,636	49,348	84,297
有形固定資産の売却による収入		817	969
無形固定資産の取得による支出	259,120	28,626	96,915
無形固定資産の売却による収入			
投資有価証券の取得による支出	268,479	329,200	1,945,578
投資有価証券の売却による収入	352,218	303,190	460,376
関係会社株式の取得による支出	871,954		1,717,532
関係会社株式の売却による収入	233,950		1,165,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	678,778		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	765,418		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出			1,224
出資による支出		69,112	69,112
貸付による支出	169,500	189,000	199,000
貸付金の回収による収入	58,137	300,475	314,225
敷金・保証金の差入による支出	258,900	3,040	66,184
敷金・保証金の返還による収入	111,000	620	620
その他	50,224	504,953	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,703	568,177	3,795,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減	1,498,000	1,163,970	903,750
長期借入金による収入		500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	300,651	88,000	144,000
社債の発行による収入	194,809	294,600	3,394,115
社債の償還による支出	1,642,420		48,000
株式の発行による収入	36,691	78,883	175,998
少数株主からの払込による収入	282,840	901,923	897,093
預り金の受入による収入	1,633,393		3,001,255
預り金の返済による支出	181,423		
その他	5,146	49,142	22,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,093	2,802,234	6,850,448
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,322	1,396	1,276
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	2,388,651	241,723	1,405,766
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,369,626	1,963,860	1,963,860
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,758,278	1,722,136	3,369,626

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は                      (株)イーコンテキスト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)D Gモバイル                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)テクノラティジャパン                      フォートラベル(株)                      の7社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年12月株式交換により連結子会社としております。当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成17年1月21日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である(株)カカコムは、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換によりフォートラベル(株)を完全子会社としております。フォートラベル(株)の決算月は3月31日でありますので、当四半期連結会計期間におきましては、同社の支配獲得日であります平成17年1月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は                      (株)イーコマース総合研究所                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)イーコンテキスト                      (株)D Gモバイル                      の5社であります。</p> <p>(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当四半期連結会計期間においては、同社の平成16年2月3日から平成16年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は                      (株)イーコマース総合研究所                      (株)イーコンテキスト                      (株)カカコム                      (株)クリエイティブガレージ                      (株)D Gモバイル                      の5社であります。</p> <p>(株)D Gモバイルは、平成16年2月3日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成16年2月3日から平成16年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所は、期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)アルク                      (株)イメージクエストインタラクティブ                      (株)インタースコープ、                      (株)ビー・ユー・ジー                      ソリッドネットワークス(株)                      の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月株式交換により連結子会社としております。</p> <p>当四半期連結会計期間におきましては同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は                      (株)アルク                      (株)ザイオン                      (株)イメージクエストインタラクティブ                      の3社であります。</p> <p>(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)ザイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当四半期連結会計期間においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は                      アイベックス・アンド・リムズ(株)                      (株)アルク                      (株)イメージクエストインタラクティブ                      (株)インタースコープ                      (株)ザイオン                      (株)ビー・ユー・ジー                      の6社であります。</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)インタースコープにつきましては、平成16年4月株式取得および平成16年5月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(株)イメージクレストインタラクティブにつきましては、平成16年12月株式一部売却により、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年6月1日より平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月株式取得に伴い持分法を適用しております。当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成16年10月1日より平成16年12月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成16年11月30日 (株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から 平成17年2月28日 (株)イメージクレストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成16年6月1日から 平成16年11月30日 (株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日 (株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日 ソリッドネットワークス(株) 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成16年10月1日から 平成16年12月31日</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から 平成16年2月29日 (株)ガイオン 決算日 2月末日 当四半期連結期間 平成15年3月1日から 平成15年8月31日 (株)イメージクレストインタラクティブ 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成15年6月1日から 平成16年2月29日</p>	<p>(株)イメージクレストインタラクティブにつきましては、平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(株)ガイオンにつきましては、平成16年3月29日に同社株式すべてを売却しましたので、当連結会計年度においては、同社の平成15年3月1日から平成15年8月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(株)ビー・ユー・ジーにつきましては、平成16年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコンテキスト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成16年4月1日から 平成16年12月31日</p> <p>(株)D Gモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年7月1日から 平成17年3月31日</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年12月1日から 平成17年3月31日</p> <p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年1月21日から 平成17年3月31日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年1月31日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコマース総合研究所 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成15年7月1日から 平成16年3月31日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から 平成15年12月31日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成15年4月1日から 平成15年12月31日</p> <p>(株)D Gモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成16年2月3日から 平成16年3月31日</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カカコムの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左 社債発行費 金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当四半期会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金ならびに当座預金からなっております。</p>	同左

## 5. セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	ポータル/ゲートウェイ 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	2,984,475	2,228,225	6,127	5,218,829		5,218,829
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	29,896	2,060	1,810	33,766	(33,766)	
計	3,014,371	2,230,286	7,937	5,252,595	(33,766)	5,218,829
営業費用	2,852,695	1,677,304	102,633	4,632,633	413,297	5,045,931
営業利益又は 営業損失( )	161,675	552,981	94,695	619,962	(447,064)	172,897

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ゲートウェイ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」およびインターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」ならびに旅行のコミュニティポータルサイト「フォトラベル(4travel.jp)」の企画および運営。コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業およびブログ検索サービス事業。

(3) その他の事業

第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供および各種出版・編集企画制作業務。

3 当連結会計年度より、プラットフォーム事業をポータル/ゲートウェイ事業と事業名称を変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用446,579千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前第3四半期(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	2,231,631	1,239,000		3,470,632		3,470,632
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,545	13,975		32,521	(32,521)	
計	2,250,177	1,252,976		3,503,153	(32,521)	3,470,632
営業費用	2,212,540	1,104,135	7,509	3,324,185	325,919	3,650,105
営業利益又は 営業損失( )	37,636	148,840	7,509	178,967	(358,440)	179,473

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューション

としての Verity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 339,566 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は営業損失( )	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしての Verity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)Dモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用 599,542 千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりました WebNation 事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスである CyberAuction 事業のクローズ等に伴い、当社グループ内での事業の再構築を行いつつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することいたしました。



〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期(自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3同四半期(自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

平成 17 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 5 月 23 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

(JASDAQ・コード番号: 4819)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

(TEL: (03)5465-7747)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO

林 郁

責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長

櫻井 光太

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 17 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期第 3 四半期	1,626	( 21.5)	370	( )	281	( )	93	( )
16 年 6 月期第 3 四半期	2,072	( 51.1)	318	( )	5	( )	5	( )
(参考)16 年 6 月期	4,238		541		270		209	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月期第 3 四半期	1,266.	52	(注)	
16 年 6 月期第 3 四半期	79.	22	71.	30
(参考)16 年 6 月期	3,090.	38	2,829.	74

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月期第 3 四半期 74,038.85 株 16 年 6 月期第 3 四半期 66,966.03 株

売上高、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、17 年 6 月期第 3 四半期の営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益および 16 年 6 月期第 3 四半期の営業利益、経常利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。また 16 年 6 月期第 3 四半期の四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。

17 年 6 月期第 3 四半期は、新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期第 3 四半期	10,928	3,533	32.3	44,963. 82
16 年 6 月期第 3 四半期	6,698	2,856	42.6	42,354. 61
(参考)16 年 6 月期	12,015	2,923	24.3	41,064. 73

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月期第 3 四半期 78,578.70 株 16 年 6 月期第 3 四半期 67,447.22 株

【参考】

平成 17 年 6 月期の業績予想(平成 16 年 7 月 1 日~平成 17 年 6 月 30 日)

当社は、事業の柱であるソリューション事業およびポータル/ゲートウェイ事業(旧プラットフォーム事業)等に付随して、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)事業を行っております。VTC事業は、投資を伴う事業育成のインキュベーション事業であり、当社は創業以来、同事業を通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとってVTC事業とは、収益構造上では一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。同事業は、期中において活発に行われており、その結果、投資等に伴う連結調整勘定償却額(のれん代償却)の発生および事業譲渡等に伴う損益等が、当社グループ全体の業績に与える影響が大きいことや、当社グループの属するインターネット関連業界は歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては現在のところ、業績予想の公表を行わないことといたしております。

四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来のとおり行ってまいります。

## 【添付資料】

### 1. 四半期貸借対照表(未監査)

科 目	当第3四半期 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期 (平成16年3月31日現在)		(参考) 前会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	1,517,390		413,619		2,679,668	
2 受取手形	228,665		326,602		458,287	
3 売掛金	628,963		653,626		634,249	
4 たな卸資産	623		1,372,780		756	
5 前渡金	23,632		407,980		382,692	
6 前払費用	16,450		16,317		16,868	
7 繰延税金資産	157,565		15,964		40,534	
8 未収入金	4,955		450,176		415,077	
9 その他	95,953		118,727		61,362	
貸倒引当金	5,170		4,150		7,540	
流動資産合計	2,669,029	24.4	3,771,644	56.3	4,681,957	39.0
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	41,503	0.4	44,805	0.7	42,584	0.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	76,599		85,033		101,860	
(2) その他	5,941		6,226		5,611	
無形固定資産合計	82,541	0.7	91,260	1.4	107,471	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,945,126		418,330		1,817,480	
(2) 関係会社株式	5,490,067		2,109,080		4,278,154	
(3) 繰延税金資産	158,830				173,074	
(4) その他	456,884		266,989		647,177	
貸倒引当金			3,730		2,930	
投資その他の資産合計	8,050,908	73.7	2,790,669	41.6	6,912,956	57.5
固定資産合計	8,174,952	74.8	2,926,734	43.7	7,063,012	58.8
<b>繰延資産</b>						
1 社債発行費	84,431				270,181	
繰延資産合計	84,431	0.8			270,181	2.2
資産合計	10,928,413	100.0	6,698,379	100.0	12,015,151	100.0

科 目	当第3四半期 (平成17年3月31日現在)		前第3四半期 (平成16年3月31日現在)		(参考) 前会計年度 (平成16年6月30日現在)	
	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)	金 額(千円)	比率(%)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 買掛金	155,289		309,050		104,329	
2 1年以内償還予定 社債	96,000		96,000		96,000	
3 短期借入金	209,000		2,325,000		272,000	
4 未払法人税等	3,371		1,717		274,160	
5 未払金	428,502		19,415		428,428	
6 未払費用	7,449		1,807		7,070	
7 前受金	31,133		246,388		24,071	
8 預り金	4,462,022		7,505		3,221,863	
9 その他	7,521		5,141			
流動負債合計	5,400,288	49.4	3,012,026	45.0	4,427,924	36.9
<b>固定負債</b>						
1 社債	1,390,000		456,000		3,956,000	
2 長期借入金	195,000		354,000		300,000	
3 繰延税金負債			12,024			
4 退職給付引当金	9,926		7,597		7,815	
5 その他	400,000				400,000	
固定負債合計	1,994,926	18.3	829,622	12.4	4,663,815	38.8
負債合計	7,395,215	67.7	3,841,649	57.4	9,091,740	75.7
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1,769,353	16.2	1,340,216	20.0	1,390,465	11.6
資本剰余金	1,862,101	17.0	1,431,959	21.4	1,483,213	12.3
利益剰余金	125,274	1.1	15,073	0.2	219,045	1.8
その他有価証券評価 差額金	221,867	2.0	70,623	1.0	168,010	1.4
自己株式	1,662	0.0	1,142	0.0	1,304	0.0
資本合計	3,533,198	32.3	2,856,730	42.6	2,923,410	24.3
負債及び資本合計	10,928,413	100.0	6,698,379	100.0	12,015,151	100.0

2. 四半期損益計算書(未監査)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		(参考) 前会計年度	
	自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	比率(%)	自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日	比率(%)	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	比率(%)
	金 額(千円)		金 額(千円)		金 額(千円)	
<b>売上高</b>	1,626,171	100.0	2,072,001	100.0	4,238,364	100.0
<b>売上原価</b>	1,297,225	79.8	1,811,602	87.4	3,854,023	90.9
売上総利益	328,945	20.2	260,399	12.6	384,340	9.1
<b>販売費及び一般管理費</b>	699,532	43.0	578,058	27.9	925,713	21.8
営業損失	370,586	22.8	318,659	15.3	541,372	12.7
<b>営業外収益</b>						
1 受取利息・配当金	5,926		7,032		25,261	
2 投資有価証券売却益	113,500		344,935		455,554	
3 投資事業組合収益	43,655					
4 業務負担金収入	72,112		960		3,353	
5 その他	3,195		4,971		5,934	
営業外収益合計	238,390	14.7	357,900	17.3	490,103	11.6
<b>営業外費用</b>						
1 支払利息	61,175		26,728		47,520	
2 為替差損			457			
3 新株発行費	1,084		6,221		9,605	
4 社債発行費	84,431		5,400		140,490	
5 その他	2,353		7,145		21,372	
営業外費用合計	149,045	9.2	45,953	2.2	218,988	5.2
経常損失	281,241	17.3	5,712	0.3	270,257	6.4
<b>特別利益</b>						
1 貸倒引当金戻入益	2,370		432			
2 関係会社株式売却益	17,812		63,519		971,729	
3 社債消却益	102,261					
4 その他	600		600		1,400	
特別利益合計	123,044	7.6	64,511	3.1	973,129	23.0
<b>特別損失</b>						
1 関係会社株式評価損					97,158	
2 固定資産売却損			11,501		11,501	
3 固定資産除却損			5,768		67,572	
4 たな卸資産評価損					51,768	
特別損失合計			17,270	0.8	228,001	5.4
税引前四半期(当期)純利益			41,568	2.0	474,870	11.2
税引前四半期純損失	158,197	9.7				
法人税、住民税及び事業税	1,717	0.1	1,717	0.1	275,262	6.5
法人税等調整額	66,142	4.1	34,545	1.7	9,669	0.2
四半期(当期)純利益			5,305	0.3	209,277	4.9
四半期純損失	93,771	5.7				
前期繰越利益	219,045		9,768		9,768	
四半期(当期)未処分利益	125,274		15,073		219,045	

(重要な会計方針)

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 たな卸資産の 評価基準 及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価 法	商品及び貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2 有価証券の 評価基準及 び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) デリバティブ	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ
3 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以 下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売期間(最長3年)に おける見込販売収益に 基づく償却額と残存販 売期間に基づく均等配 分額を比較し、いずれか 大きい額を計上してお ります。また、自社利用 のソフトウェアについ ては、社内における見込 利用可能期間(最長5 年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の 処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。 (2) 社債発行費 金額的に軽微なものを 除き、3年間で每期均等 額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 金額的に軽微なものを 除き、3年間で每期均等 額を償却しております。

項目	当第3四半期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日)	前第3四半期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日)	前会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>
6 リース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 その他財務 諸表作成の ための重要 な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	同左	同左